

### 第3節 米国の政策動向

トランプ政権下では、新興国に対する政策を従来の開発援助中心の枠組みから、貿易及び投資を重視する方向へ転換しようとする動きが見られた。

2025年1月、就任直後のトランプ大統領は、既存の対外援助プログラムを一時停止し、政権の外交政策方針との整合性を検証するプロセスを開始した。そして同年9月、同氏は総額50億ドルに上る対外援助及び国際機関向けの拠出停止を決定した。これにより、対外援助活動の中核を担ってきた米国国際開発庁（USAID）は、その機能や予算面で大幅な縮小を余儀なくされた。一方で、政権は対アフリカ戦略の策定や、米国国際開発金融公社（DFC）の権限拡大などを通じ、重要鉱物、エネルギー、インフラといった戦略的分野への貿易及び投資の促進を掲げている。これらの政策からは、中国が新興国で影響力を拡大していることに対抗しようとする意図が見て取れる。

以下では、新興国への貿易及び投資支援を担う米国の主要機関について整理した上で、近年の政権の取組を概観する。

#### 1. 新興国への貿易及び投資支援機関

米国では、複数の政府関連機関が米国企業等の新興国進出を支援している。

##### (1) 米国貿易開発庁（USTDA：U.S. Trade and Development Agency）

米国貿易開発庁（USTDA）は、連邦政府の独立機関として、新興国におけるインフラ開発プロジェクトの初期段階支援を実施している。主な支援プログラムは、事業実施可能性調査（FS調査）、技術支援、パイロットプロジェクト、取引インセンティブ、外国代表団の招聘、産業界向けイベントである（第1-4-3-1表）。

第1-4-3-1表 USTDAの支援プログラム

支援プログラム名	内容
事業実施可能性調査（FS調査）	プロジェクトを技術面や財務面、法務面、環境面等から評価し、資金調達と事業実施の実現を支援。
技術支援	米国からの輸出を促進するための事業環境改善を目的とした支援。
パイロットプロジェクト	新興国市場へ米国製品・技術を試験導入し、スケールアップや横展開の可能性を検証。
取引インセンティブ	米国製品・技術を採用する新興国の意思決定者を対象とした専門的な研修プログラムの提供。
外国代表団の招聘	新興国の意思決定者を米国へ招聘し、インフラに関する最新技術等の視察機会を提供。
産業界向けイベント	米国企業と新興国のプロジェクト実施主体を繋ぐ場を提供。

資料：USTDA、米国議会調査局から作成。

USTDAの重点支援分野は、重要鉱物、デジタルインフラ、エネルギー、交通の4分野である。

トランプ政権下では、フィリピンにおける鉄道開発のための技術支援や、アフリカ大西洋沿岸の海底ケーブルの開発、ザンビアにおける銅及びコバルトの採掘・加工の拡大、インドと東南アジアを結ぶ海底ケーブルシステムの開発に関するFS調査等のプロジェクトが発表された<sup>75</sup>。

<sup>75</sup> Congressional Research Service, *U.S. Trade and Development Agency (USTDA)*, [https://www.congress.gov/crs\\_external\\_products/IF/PDF/IF10673/IF10673.10.pdf](https://www.congress.gov/crs_external_products/IF/PDF/IF10673/IF10673.10.pdf) (Accessed 31 March 2026) .

## (2) 米国国際開発金融公社 (DFC : U.S. International Development Finance Corporation)

米国国際開発金融公社 (DFC) は、融資等の金融手段を通じて、新興国等への民間投資を促進する連邦政府機関である。超党派の法律である BUILD Act of 2018 に基づき、第一次トランプ政権下の 2019 年に設立された。設立の背景には、米国の開発金融分野における影響力を強化するとともに、中国の「一帯一路」構想に対抗する政策手段を拡充するという二つの主要な目的があった<sup>76</sup>。その後、DFC は、2025 年 12 月に成立した 2026 会計年度国防授権法により、2031 年 12 月末まで再認可された。また、同法に基づき、最大投資枠 (偶発債務上限額) が従来の 600 億ドルから 2,050 億ドルへ引き上げられるなど、DFC の機能は大幅に強化された。

DFC が提供する支援メニューは、融資、株式投資、政治リスク保険、投資ファンド支援、プロジェクト開発支援となっている (第 1-4-3-2 表)。

第 1-4-3-2 表 DFC の支援メニュー

支援プログラム名	内容
融資	最長25年の期間を対象とする直接融資及び融資保証。 融資比率は原則として総事業費の最大50%まで。
株式投資	経済開発や米国の対外政策に資する企業及びプロジェクトに対する株式投資。 特に、債務を負うことが困難なアーリー期や成長期の企業に対する柔軟な投資。
政治リスク保険	現地通貨を外国通貨に交換できなくなるリスクや、外国政府による介入行為、テロリズムを含む政治的暴力によって生じる損失に対する補償。再保険。
投資ファンド支援	新興市場のプライベート・エクイティ・ファンド(PE)に対する債務及び株式投資。
プロジェクト開発支援	事業実施可能性調査やフロント・エンド・エンジニアリング・デザイン(FEED)、環境・社会影響評価等。

資料：DFC から作成。

DFC は、原則として新興国への投資を優先しているが、エネルギー、レアアース・重要鉱物、情報通信技術分野に限り、ファイブ・アイズ<sup>77</sup>諸国を除く先進国に対する投資も認められている。また、ファイブ・アイズ諸国に対しては、これらの分野に加え、さらに他分野における適格プロジェクトについても支援が可能となっている。なお、いずれの国においても、プロジェクトが DFC の支援対象となるためには、受入国政府が当該国における DFC の投資支援を認める協定を米国と締結していることが必要である<sup>78</sup>。

近年の支援案件には、ブラジルのゴイアス州におけるレアアース鉱山開発やアフリカのガボン北部におけるカリ鉱山開発<sup>79</sup>に対するプロジェクト開発支援、サブサハラ・アフリカ

<sup>76</sup> Congress.gov, *U.S. International Development Finance Corporation (DFC)*, [https://www.congress.gov/crs-product/IF11436?\\_cf\\_chl\\_tk=yZT.Qd8Zse4uOb5zXNsYtbDwTt5gO61StZveVddDY4Y-1776306649-1.0.1.1-d4PYkSqeGyGXAsVkabMWTJ9aq3Wst7HLI9x3I1mttAM](https://www.congress.gov/crs-product/IF11436?_cf_chl_tk=yZT.Qd8Zse4uOb5zXNsYtbDwTt5gO61StZveVddDY4Y-1776306649-1.0.1.1-d4PYkSqeGyGXAsVkabMWTJ9aq3Wst7HLI9x3I1mttAM) (Accessed 31 March 2026) .

<sup>77</sup> 米国、英国、豪州、カナダ及びニュージーランドによる情報共有の枠組み。

<sup>78</sup> U.S. International Development Finance Corporation, *Where We Work*, <https://www.dfc.gov/what-we-offer/work-with-us/where-we-work> (Accessed 31 March 2026) .

<sup>79</sup> アフリカは現在、作物の生育に不可欠な肥料の主要成分であるカリを、ロシアやベラルーシなど国外からの輸入に依存しており、食料安全保障上の懸念が指摘されている。

地域でデジタルインフラ投資を行う企業に対する株式投資、インドでワクチン及び治療薬を製造する企業に対する融資などがある<sup>80</sup>。

### (3) 商務省国際貿易局商業サービス (U.S. Commercial Service)

米国商務省国際貿易局 (ITA) に設置された部局である商業サービス (U.S. Commercial Service) は、米国製品・サービスの輸出促進機関として全米 100 か所以上、全世界に 70 か所以上のオフィスを持ち、展示会やセミナー、商談会、専門家支援などを通じて主に中小企業の輸出を支援している。

### (4) 輸出入銀行 (EXIM : Export-Import Bank of the United States)

米国輸出入銀行 (EXIM) は、輸出信用を担う連邦政府の独立機関である。民間金融機関が引き受けることのできない信用リスク及びカントリーリスクを負担することで、米国企業の新興国市場進出を支援している。

EXIM が提供する支援メニューは、輸出信用保険、融資保証、運転資金融資保証、直接融資、ファイナンスリース保証、プロジェクトファイナンス・ストラクチャードファイナンスとなっている<sup>81</sup> (第 1-4-3-3 表)。

第 1-4-3-3 表 EXIM の支援メニュー

支援プログラム名	内容
輸出信用保険	米国輸出事業者の海外売掛金を事業リスク及び政治リスクに伴う損失から保護するための保険。
融資保証	海外の輸入事業者が米国の財・サービスを購入する際に利用する融資の保証。
運転資金融資保証	米国輸出事業者へ運転資金を融資する金融機関に対して提供される融資保証。
直接融資	海外の輸入事業者に対して固定金利で提供される融資。
ファイナンスリース保証	海外の輸入事業者が米国の財・サービスを購入する際に利用するファイナンスリースに対する保証。
プロジェクトファイナンス/ ストラクチャードファイナンス	新規に設立されるプロジェクト会社に対する融資や海外の既存企業に対する融資。

資料：EXIM から作成。

## 2. トランプ政権下での取組

### (1) 国家安全保障戦略 (NSS)

2025 年 11 月に公表されたトランプ政権下での国家安全保障戦略 (NSS) では、優先事項の一つとして経済安全保障が掲げられており、国防や経済に不可欠な重要鉱物・重要物資へのアクセスを拡大していく必要性が指摘されている。

新興国との貿易及び投資に関する NSS の記述は、地域別に以下のとおり整理されている (第 1-4-3-4 表)。中国への対抗を念頭に、新興国等へ経済的関与を強めていくことが強調されている。

<sup>80</sup> U.S. International Development Finance Corporation, *Investment Stories*, <https://www.dfc.gov/what-we-do/investment-stories> (Accessed 31 March 2026) .

<sup>81</sup> Export-Import Bank of the United States, *Solutions*, <https://www.exim.gov/solutions> (Accessed 31 March 2026) .

第1-4-3-4表 NSSの地域別戦略（貿易及び投資関連の一部抜粋）

地域	貿易及び投資に関する戦略
西半球	<p>・米国は、関税や相互貿易協定を強力な手段として活用し、自国の経済と産業を強化するため、<b>商業外交を優先</b>する。その目的は、パートナー国が自国経済を発展させると同時に、経済的により強く洗練された西半球が米国の貿易及び投資にとって魅力的な市場となることにある。<b>この地域における重要サプライチェーンを強化することは、依存度を低減し、米国経済の強靱性を高めることにつながる。</b></p> <p>・<b>米国政府は、この地域における米国企業の戦略的な買収・投資機会を特定</b>し、国務省、国防総省、エネルギー省、中小企業庁、国際開発金融公社、輸出入銀行、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション等を含む(ただしこれらに限定されない)米国政府の金融支援プログラムによる評価のため、これらの機会を提示する。また、地方政府や企業と連携し、<b>拡張性と強靱性を備えたエネルギーインフラの構築や、重要鉱物へのアクセスに対する投資</b>、米国の暗号化・セキュリティ技術を最大限に活用した既存及び将来のサイバー通信ネットワークの強化も推進する。加えて、前述の米国政府機関は、外国が米国製品を購入する際に支払う費用の一部を援助するために活用されるべきである。</p>
アジア	<p>・米国は、<b>経済的優位性を維持し、同盟システムを経済グループとして強化</b>していくことに加え、<b>今後数十年にわたり世界の経済成長の大部分を占めるとみられる国々において、強力な外交的関与及び民間主導の経済的関与を実行</b>していかなければならない。</p> <p>・「アメリカ・ファースト」外交は、国際貿易関係の再均衡を目指すものである。米国は、現在の経常収支赤字が持続不可能であることを同盟国に対して明確に示してきた。<b>米国は、欧州、日本、韓国、オーストラリア、カナダ、メキシコ、その他の主要国に対し、中国経済を家計消費主導型へと再均衡させるための貿易政策を採用するよう促さなければならない。</b></p> <p>・中国の国営及び国家支援企業は、物理的インフラやデジタルインフラの構築において卓越しており、中国は貿易黒字の約1.3兆ドルを、貿易相手国への融資に回してきた。<b>他方で、米国とその同盟国は、いわゆる「グローバル・サウス」に対する共同計画を未だ策定しておらず、実行にも至っていない。しかし、米国も同盟国も莫大なリソースを有している。</b>欧州、日本、韓国等は7兆ドルの対外純資産を保有している。多国間開発銀行を含む国際金融機関は、合計で1.5兆ドルの資産を保有している。任務の拡大により、これらの機関の有効性の一部が損なわれてきたものの、本政権は、その主導的立場を活かして、これらの機関が米国の国益に資するよう改革を推進することに尽力している。</p>
アフリカ	<p>・長年にわたり、米国の対アフリカ政策は、リベラルなイデオロギーの提供と普及に重点を置いてきた。米国はむしろ、特定の国々と連携し、紛争の緩和や互恵的な貿易関係の構築に努めるとともに、<b>対外援助中心の枠組みから、アフリカの豊富な天然資源と潜在的な経済力を活用できる投資と成長中心の枠組みへと移行</b>すべきである。</p> <p>・関与の機会としては、継続中の紛争(例:コンゴ民主共和国とルワンダ、スーダン)の解決に向けた交渉や、新たな紛争(例:エチオピア・エリトリア・ソマリア)の防止に向けた取組、そして、援助や投資に対する米国のアプローチを見直すための措置(例:アフリカ成長機会法)が挙げられる。</p> <p>・米国は、<b>アフリカとの関係を援助中心から貿易・投資中心へと転換</b>し、米国の財・サービスに対して市場を開放することにコミットする、能力があり信頼できる国家とのパートナーシップを優先すべきである。アフリカにおける米国の投資先として、即座に実行可能で投資収益が見込める分野には、<b>エネルギーや重要鉱物の開発</b>が挙げられる。</p>

資料：NSS から作成。

特にアフリカとの関係では、2025年12月、米国とコンゴ民主共和国が、重要鉱物分野を含む投資及びサプライチェーン協力を柱とする戦略的パートナーシップ協定を締結した。また同月、ワシントンD.C.において、トランプ大統領立会いのもとコンゴ民主共和国とルワンダ共和国が和平合意履行のための枠組みである「平和と繁栄のためのワシントン合意」へ署名するなど、具体的な進展が見られた<sup>82</sup>。

## (2) アフリカにおける商業外交戦略

2025年5月、米国国務省は、米国政府と西アフリカの米国商工会議所の共催によるAmCham Business Summit 2025において、アフリカにおける米国の商業外交戦略を発表

<sup>82</sup> Department of States, *Signing of the Washington Accords for Peace and Prosperity Between the Democratic Republic of the Congo and Rwanda*, 2025/12/04, <https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2025/12/signing-of-the-washington-accords-for-peace-and-prosperity-between-the-democratic-republic-of-the-congo-and-rwanda> (Accessed 31 March 2026) .

した。国務省のフィットレル・アフリカ担当次官補は、イベントの中で、「アフリカは世界最大の未開拓市場であり、2050年までに世界人口の4分の1となる25億人が居住し、購買力は16億ドルを超える」と述べ、これは米国の三大貿易相手国であるカナダ、中国、メキシコの経済規模に匹敵すると指摘した。

一方で同氏は、米アフリカ間の貿易が伸び悩んでいる理由に、これまで米国がアフリカに対して商業的関与よりも開発援助を優先してきたことを挙げ、「今後も開発への投資は継続するが、それは貿易と民間投資の拡大を通じて行う」「我々はアフリカを援助が必要な大陸としてではなく、能力ある商業パートナーとして認識している」などと述べた<sup>83</sup>。

アフリカにおける商業外交戦略は、以下の六つのアクションで構成されている。

1. 商業外交を対アフリカ政策の中心に据える。全ての駐アフリカ米国大使を、米国企業の支援実績で評価する。
2. 優先国に指定した現地政府と協力し、民間セクターが特定した優先度の高い上位5分野での市場改革（非関税障壁の削減等）を実施することで、米国企業の事業拡大を促進する。
3. 優先国において持続可能で高品質なインフラプロジェクトを実施する。見栄えだけが良いプロジェクトや中国政府が建設するインフラは支援対象外とする。
4. 国務省主導で、ビジネス環境が整備された国又は改善を進めている国に対し、貿易・投資の促進に特化した商業外交ミッションを派遣する。
5. 米国の約30万の輸出関連企業と120兆ドル規模の米国資本市場をアフリカ市場に接続する。
6. 米国企業をより効果的に支援するために、米国の貿易促進、プロジェクト準備、資金調達手段に関する制度改革を実施する。

また、2025年7月には、米国とアフリカ5か国（ガボン、ギニアビサウ、セネガル、モーリタニア、リベリア）による首脳会談が開催された。トランプ大統領は、援助から貿易への転換を改めて強調した上で、「我々は中国や他のどの国・地域よりもアフリカを良く扱っている」と述べた<sup>84</sup>。

### (3) ASEAN 諸国との関係強化

2025年10月に開催された第13回米ASEAN首脳会議では、共同声明において、米国とASEAN間における双方向の貿易及び投資を促進するとともに、デジタル経済、グリーン技術、先端製造業、ヘルスケア、運輸といった主要分野における共通の戦略的利益を拡大させていくとのコミットメントが再確認された<sup>85</sup>。

<sup>83</sup> Department of States, *Remarks for Launch of Bureau of African Affairs Commercial Diplomacy Strategy*, <https://www.state.gov/remarks-for-launch-of-bureau-of-african-affairs-commercial-diplomacy-strategy> (Accessed 31 March 2026) .

<sup>84</sup> ロイター「トランプ氏、アフリカ5か国首脳と会談 「援助から貿易へ」政策転換表明」、2025年7月10日、<https://jp.reuters.com/world/security/24PX37RNKNNQFJR3C6KKH5C4B4-2025-07-09/>（2026年3月31日閲覧）。

<sup>85</sup> The ASEAN Secretariat, *Chairman's Statement of the 13th ASEAN-United States Summit*, 2025/10/26, <https://asean.org/chairmans-statement-of-the-13th-asean-united-states-summit> (Accessed 31 March 2026) .

また、同年同月、マレーシアと米国は相互貿易協定を締結した。さらに両国は、世界的な重要鉱物サプライチェーンの多角化及び投資促進に関する覚書を締結し、重要鉱物分野における協力を一層深化させていくことを確認した<sup>86</sup>。

---

<sup>86</sup> JETRO、米国とマレーシア、相互貿易協定を締結、レアアース協力でも合意、2025/10/29、  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/fb35c6f1613165a1.html> (2026年3月31日閲覧)。